

事業評価書（事後）

平成21年 月

評価対象（事業名）	
主管部局・課室	
関係部局・課室	
関連する政策体系	
基本目標	
施策目標	
施策目標	
個別目標1	
個別目標2	
個別目標3	

1. 現状・問題分析

事前評価実施時における現状・問題分析（平成 年度）					
事後評価実施時（現在）における現状・問題分析					
現状・問題分析に関連する指標					
	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年
	年	年	年	年	年
1					
2					
(調査名・資料出所、備考)					

2. 事業の内容

(1) 事業の実施主体

実施主体：国、厚生局、労働局（監督署、安定所、均等室）、検疫所 都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人 その他（ ）

(2) 事業の内容（概要）

--

(3) 予算

一般会計・年金特会・労働保険特会・その他（ ）					
予算額（単位：百万円）	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年
	年	年	年	年	年

※「H22年」については予算概算要求額

3. 事前評価実施時における目標・政策効果が発現する時期

事業の目標	
政策効果が発現する時期	

4. 評価指標等

アウトカム指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)					
	H16年 ㊦	H17年 ㊧	H18年 ㊨	H19年 ㊩	H20年 ㊪
1	[%]	[%]	[%]	[%]	[%]
2	[%]	[%]	[%]	[%]	[%]
(調査名・資料出所、備考)					
アウトプット指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)					
	H16年 ㊦	H17年 ㊧	H18年 ㊨	H19年 ㊩	H20年 ㊪
1	[%]	[%]	[%]	[%]	[%]
2	[%]	[%]	[%]	[%]	[%]
(調査名・資料出所、備考)					
参考統計指標					
	H16年 ㊦	H17年 ㊧	H18年 ㊨	H19年 ㊩	H20年 ㊪
1					
2					
(調査名・資料出所、備考)					

5. 事前評価の概要

必要性の評価	
有効性の評価	
効率性の評価	

6. 事後評価の内容
(1) 有効性の評価

政策効果が発現する経路（投入→活動→結果→成果）
有効性の評価
事後評価において特に留意が必要な事項

(2) 効率性の評価

効率性の評価
事後評価において特に留意が必要な事項

(3) その他(上記の他、公平性及び優先性等、評価すべき視点がある場合に記入)

--

(4) 政策等への反映の方向性

--

7. 特記事項

<p>①国会による決議等の状況（警告決議、附帯決議等）</p> <p>②各種政府決定との関係及び遵守状況</p> <p>③総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の状況</p> <p>④会計検査院による指摘</p> <p>⑤学識経験を有する者の知見の活用に関する事項</p>
<p>①国会による決議等の状況（総理答弁及び附帯決議等含む。等）の該当</p> <p>(1) 有・無</p> <p>(2) 具体的記載</p> <p>②骨太の方針・各種計画等政府決定等の該当との関係及び遵守状況</p> <p>(※安心プラン・新雇用戦略等当省重要政策含む。)</p> <p>(1) 有・無</p> <p>(2) 具体的内容</p>

- ③審議会の指摘
 - (1) 有・無
 - (2) 具体的内容
- ④研究会の有無
 - (1) 有・無
 - (2) 研究会において具体的に指摘された主な内容
- ⑤総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当状況
 - (1) 有・無
 - (2) 具体的状況
- ⑥会計検査院による指摘
 - (1) 有・無
 - (2) 具体的内容
- ⑦その他
- ~~⑧学識経験を有する者の知見の活用に関する事項~~

総合評価書

平成21年 月

評価対象課題名	
主管部局・課室	
関係部局・課室	

1. 関連する政策体系

基本目標	
施策目標	
施策目標	
個別目標1	
個別目標2	
個別目標3	

2. 評価の契機等

--

3. 評価の方法等

(1) 評価の観点

--

(2) 収集した情報・データ及び各種の評価手法を用いて行った分析・測定の方法

--

4. 評価結果等

(1) 評価結果（問題点及びその原因）

--

(2) 今後の検討の方向性

--

※ 以下は、総合評価結果を踏まえた当該政策の見直しが決定された時期に記入する。

5. 評価結果の反映状況

--

6. その他

(1) 評価の実施過程において明らかになった課題

--

(2) 外部有識者等の活用状況

--

(3) パブリックコメント等を行った場合はその意見

--

モニタリング結果報告書

平成21年 月

モニタリングの対象となる施策目標	
------------------	--

1. 政策体系上の位置付け

基本目標	
└─ 施策目標	
└─ 施策目標	
└─ 個別目標1	
(主な事務事業)	
.	
.	
└─ 個別目標2	
(主な事務事業)	
.	
.	
施策の概要(目的・根拠法令等)	
主管部局・課室	
関係部局・課室	

2. 施策目標に係る指標等

施策目標に係る指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)					
	H16 15	H17 16	H18年 7	H19年 8	H20 19
1	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】
2	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】
(調査名・資料出所、備考)					

3. 個別目標に係る指標等

個別目標 1					
個別目標に係る指標 アウトカム指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)					
	H16 15	H17 16	H18 17	H19 18	H20 19
1	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】
2	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】
(調査名・資料出所、備考)					
アウトプット指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)					
	H16 15	H17 16	H18 17	H19 18	H20 19
1	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】
2	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】
(調査名・資料出所、備考)					
参考統計指標					
	H16	H17	H18	H19	H20
1					
2					
(調査名・資料出所、備考)					
施策目標-個別目標を達成するための主な事務事業(評価対象事務事業)の評価概要					
事務事業名					
平成2019年度 予算額等	百万円(補助割合:[国 /][/][/]) 一般会計、年金特会、労働保険特会、その他()				
平成20年度 決算額					
実施主体	本省、厚生局、労働局(監督署、安定所、均等室)、検疫所 都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人 その他()				
事業の概要・必要性(事業の目的、対象、事業内容、事業の必要性等)概要					
政府決定・重要施策との関連性					

事業(予算) 実績等	H16	H17	H18	H19	H20
予算推移 (百万円)					
予算上事業数等					
事業実績数等 (例)箇所数					
実施状況の評価と今後の課題(改善点については期限を示す。)					
<p>※好事例なども含め当該事業の実施状況を踏まえること。 当該事業の選考区分がBの場合、不用理由と見直しの方向性を記入する。</p>					
事務事業名					
平成20年度 予算額 等	百万円(補助割合:[国 /][/][/]) 一般会計、年金特会、労働保険特会、その他()				
平成20年度 決算額					
実施主体	本省、厚生局、労働局(監督署、安定所、均等室)、検疫所 都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人 その他()				
事業の概要・必要性(事業の目的、対象、事業内容、事業の必要性等)概要					
政府決定・重要施策との関連性					
事業(予算) 実績等	H16	H17	H18	H19	H20
予算推移 (百万円)					
予算上事業数等					
事業実績数等 (例)箇所数					

実施状況の評価と今後の課題（改善点については期限を示す。）

※好事例なども含め当該事業の実施状況を踏まえること。
当該事業の選考区分がBの場合、不用理由と見直しの方向性を記入する。

個別目標2

個別目標に係る指標

アウトカム指標

(達成水準/達成時期)

※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)

	H16 15	H17 16	H18 17	H19 18	H20 19
1	[%]	[%]	[%]	[%]	[%]
2	[%]	[%]	[%]	[%]	[%]

(調査名・資料出所、備考)

アウトプット指標

(達成水準/達成時期)

※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)

	H16 15	H17 16	H18 17	H19 18	H20 19
1	[%]	[%]	[%]	[%]	[%]
2	[%]	[%]	[%]	[%]	[%]

(調査名・資料出所、備考)

参考統計指標

	H16 15	H17 16	H18 17	H19 18	H20 19
1					
2					

(調査名・資料出所、備考)

施策目標-個別目標を達成するための主な事務事業(評価対象事務事業)の評価概要

事務事業名	
平成2019年度 予算額等	百万円(補助割合:[国 /][/][/]) 一般会計、年金特会、労働保険特会、その他()
平成20年度 決算額	
実施主体	本省、厚生局、労働局(監督署、安定所、均等室)、検疫所 都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人 その他()
事業の概要・必要性 (事業の目的、対象、事業内容、事業の必要性等)概要	

政府決定・重要施策との関連性					
事業(予算) 実績等	H16	H17	H18	H19	H20
予算推移					
予算上事業数等					
事業実績数等 (例)箇所数					
実施状況の評価と今後の課題(改善点については期限を示す。)					
<p>※好事例なども含め当該事業の実施状況を踏まえること。 当該事業の選考区分がBの場合、不用理由と見直しの方向性を記入する。</p>					
施策目標—個別目標を達成するための主要事務事業(評価対象事務事業)の評価概要					
事務事業名					
平成20年度 予算額等	百万円(補助割合:[国 /][/][/]) 一般会計、年金特会、労働保険特会、その他()				
平成20年度 決算額					
実施主体	本省、厚生局、労働局(監督署、安定所、均等室)、検疫所 都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人 その他()				
事業の概要・必要性(事業の目的、対象、事業内容、事業の必要性等)概要					
政府決定・重要施策との関連性					
事業(予算) 実績等	H16	H17	H18	H19	H20
予算推移					

予算上事業数等					
事業実績数等 (例)箇所数					
実施状況の評価と今後の課題（改善点については期限を示す。）					
※好事例なども含め当該事業の実施状況を踏まえること。 当該事業の選考区分がBの場合、不用理由と見直しの方向性を記入する。					

成果重視事業評価書

平成21年 月

評価対象(事業名)	
主管部局・課室	
関係部局・課室	
関連する政策体系	
基本目標	
施策目標	
施策目標	
個別目標1	
個別目標2	
個別目標3	

1. 現状・問題分析

--

2. 事業の内容

(1) 事業の実施主体

実施主体：国、厚生局、労働局（監督署、安定所、均等室）、検疫所 都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人 その他（ ）

(2) 事業の内容（概要）

--

(3) 事業計画期間

平成 年度 ～ 平成 年度

(4) 予算

一般会計・年金特会・労働保険特会・その他（ ）					
予算額（単位：百万円）	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年
※「H22年」については予算概算要求額					
予算執行の弾力化措置					
国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化					

3. 目標等

定量的な目標	
目標設定の考え方	

本事業における具体的な手段と目標の因果関係

目標の達成度合いの判定方法・基準

達成度合い	目標達成率(実績値/目標値)	評価
A	100%以上	有効
B	90%以上100%未満	概ね有効
C	50%以上90%未満	有効性の向上が必要
D	50%未満	有効性に問題あり

4. 評価指標等

アウトカム指標		H18年	H19年	H20年	H21年	
1	目標					
	実績					
達成度合い						
2	目標					
	実績					
達成度合い						
(調査名・資料出所、備考)						
アウトプット指標		H18年	H19年	H20年	H21年	
1	目標					
	実績					
達成度合い						
2	目標					
	実績					
達成度合い						
(調査名・資料出所、備考)						
参考指統計標		H16年	H17年	H18年	H19年	H20年
1						
2						
(調査名・資料出所、備考)						

5. 評価

(1) 総合的な評価(主に有効性及び効率性の観点から)

(2) その他(上記の他、予算執行の弾力化措置により得られた効果、公平性、優先性等評価すべき視点がある場合に記入)

(3) 政策等への反映の方向性

6. 特記事項

- ①国会による決議等の状況（警告決議、附帯決議等）
- ②各種政府決定との関係及び遵守状況
- ③総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の状況
- ④会計検査院による指摘
- ⑤学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

- ①国会による決議等の状況（総理答弁及び附帯決議等含む。等）の該当
 - (1) 有・無
 - (2) 具体的記載
- ②骨太の方針・各種計画等政府決定等の該当との関係及び遵守状況（※安心プラン・新雇用戦略等当省重要政策含む。）
 - (1) 有・無
 - (2) 具体的内容
- ③審議会の指摘
 - (1) 有・無
 - (2) 具体的内容
- ④研究会の有無
 - (1) 有・無
 - (2) 研究会において具体的に指摘された主な内容
- ⑤総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当状況
 - (1) 有・無
 - (2) 具体的状況
- ⑥会計検査院による指摘
 - (1) 有・無
 - (2) 具体的内容
- ⑦その他
- ⑧学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

規制影響分析書

平成21年 月

規制の名称	
主管部局・課室	
関係部局・課室	
関連する政策体系	
基本目標	
施策目標	
施策目標	
個別目標1	
個別目標2	
個別目標3	

1. 現状・問題分析とその改善方策(規制の新設・改廃の必要性)

現状・問題分析に関する指標					
	H15	H16	H17	H18	H19
	14	15	16	17	18
1					
2					
(調査名・資料出所、備考)					

2. 規制の新設・改廃の内容・目的

内容・目的
根拠条文

3. 便益及び費用の分析

(1) 期待される便益

【〇〇への便益】(便益分類：)
【〇〇への便益】(便益分類：)

※ 便益分類については、「A：現状維持より望ましい効果が増加」、「B：現状維持と同等」、「C：現状維持より望ましい効果が減少」のいずれか該当する記号を記入。

(2) 想定される費用

遵守費用 (費用分類：)

行政費用	(費用分類:)
その他の社会的費用	(費用分類:)

※ 費用分類については、「A：現状維持より負担が軽減」、「B：現状維持と同等」、「C：現状維持より負担が増加」のいずれか該当する記号を記入。

(3) 便益と費用の関係の分析結果(規制の新設・改廃の総合的な評価)

--

4. 代替案との比較考量

(1) 想定される代替案

--

(2) 代替案の便益及び費用の分析

①期待される便益

【〇〇への便益】(便益分類:)
【〇〇への便益】(便益分類:)

※ 便益分類については、「A：現状維持より望ましい効果が増加」、「B：現状維持と同等」、「C：現状維持より望ましい効果が減少」のいずれか該当する記号を記入。

②想定される費用

遵守費用	(費用分類:)
行政費用	(費用分類:)
その他の社会的費用	(費用分類:)

※ 費用分類については、「A：現状維持より負担が軽減」、「B：現状維持と同等」、「C：現状維持より負担が増加」のいずれか該当する記号を記入。

③便益と費用の関係の分析結果(新設・改廃する規制との比較)

--

5. 有識者の見解その他関連事項

--

6. 一定期間経過後の見直し(レビュー)を行う時期又は条件

--